

事業計画

自 2025 年 4月1日
至 2026 年 3月31日

一般社団法人 情報科学技術協会 (INFOSTA)

事業報告全般

背景

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調にあったものの、ロシア・ウクライナ間の軍事衝突をはじめとした各地の紛争の長期化や、中東情勢の緊迫化などにより、依然として不安定な状況が続いている。さらに、米国の政権交代を契機とする国際的な通商政策の見直しが「貿易戦争」への懸念を呼び起こしており、地政学的リスクと経済の先行き不透明感が複雑に交錯している。

一方、生成 AI 技術、特に大規模言語モデルの急速な発展は、これまで人間が担ってきた情報処理のプロセスそのものを大きく変えつつある。自然言語処理、画像生成、知識検索など多岐にわたる分野で応用が進む中、業務効率化や創造的作業の補助といった利点が注目を集めているが、その一方で、生成内容の信頼性、著作権や倫理の問題、学習データの偏在といった新たな課題が浮き彫りとなっている。特に、生成 AI の基盤技術やリソースが一部の資本力を有する巨大企業に集中している現状は、知の公共性の観点からも看過できない問題である。

こうした時代背景のもと、当協会は改めて設立の原点に立ち返る必要がある。すなわち、「研究者、実務家、公共機関の担当者、フリーランスなど、多様なバックグラウンドを持つ人々が集まり、互いの視点や経験を共有することにより、情報の標準化を推進し、信頼できる情報の生産基盤を整備し、効果的な情報の管理・活用方法を開発する」という三位一体の取り組みを通じ、社会における情報の公共性と信頼性を担保していくことが、今後ますます求められている。

事業計画の重点

本年度は、当協会が三四半世紀＝創立 75 周年を迎える節目の年である。この機会を最大限に活用し、次の世代につながる持続的なコミュニティの基盤を再構築するため、以下の 4 点を重点課題として事業を展開する。

1. 75 周年記念事業の遂行によるコミュニティの強化と認知の拡大
記念イベントの開催、科学情報・検索技術に関する知見のアーカイブ化および公開、さらには分科会・専門部会・ユーザー会の設立支援等を通じて、既存会員との結束を高めると同時に、新たな会員層への認知拡大を図る。
2. コミュニティ形成支援の仕組みづくり
2024 年度に設立された AI 利活用研究会のモデルを他分野へ展開可能とすることで、多様な分野におけるコミュニティ形成を支援する。これにより、協会の活動を支える新たな担い手を獲得するとともに、参加者にとって魅力ある場を提供する。

3. リブランディングの推進

75周年記念事業と連動して、INFOSTAがこれまで大切にしてきた価値観を、外部の視点からも伝わりやすい形に再構成し、会員層の拡大と社会的認知の向上を図る。具体的には、会員制度および各研究会・部会、標準化、検定試験、会誌などの各事業の価値をわかりやすく伝えるコンテンツを整備し、効果的に活用していく。

4. 定款・規定類の見直し

ポスト・コロナ時代において、コミュニティ運営の多くのプロセスがオンラインに移行している現状を踏まえ、実態と乖離のある定款や規定類の再評価を行う。必要に応じて見直しを進め、現代の運営実態に即した柔軟な組織基盤を整備する。

事業活動

刊行事業

会誌編集委員会

会誌は、これまでと同じく特集論文を中心とした構成とし、また、毎月の定時刊行の堅持を第一とする。本誌は主に協会の会員および情報関係業務に従事する人（図書館情報学分野の研究者・学生を含む）を主な対象とした専門誌として、以下に関する特集を企画しており、協会の内外で高い評価を得ている。

1. 知識資源としての情報(学術情報, 知財情報, ビジネス情報, 生活情報等)に関する内外の動向
2. これらの情報を取り扱う実務(探索, 組織化, 分析, 利用, 保存など)に関する知識や技術
3. これらの情報に携わる情報専門家の実像やあり方
4. その他, 関連するテーマ

2024 年 1 月－12 月の特集のタイトルは以下のとおりである。

1 号 イノベーション創出における人材育成 / 2 号 広がるリテラシー教育 / 3 号 学術コミュニケーションにおけるブロックチェーン技術 / 4 号 研究データ管理の実践に向けて / 5 号 TP&D フォーラム 2023 (TP&D フォーラムとの連携企画) / 6 号 URA 業務の今とスキル認定制度 / 7 号 知財情報活用の現在と未来－6 社に訊いた主要機能－ (パテントドキュメンテーション委員会による企画) / 8 号 今日の生成 AI 技術の動向について / 9 号 知財動向アップデート / 10 号 あらゆる人々に情報を届けるために / 11 号 メタバース (仮想世界) の活用 / 12 号 第 21 回情報プロフェッショナルシンポジウム (シンポジウム実行委員会による企画)

会誌の核となる特集テーマ及び原稿の内容については、当協会の会員及び購読者に有益な情報を届けられるよう、広い視野に立ちつつ、斬新かつ実務的な視点を持って検討することとする。J-STAGE のアクセスログ分析、過去の特集テーマ分析 (会誌経営委員会提供) も参照しつつ、より積極的に企業や社会に関連するテーマも取り上げていくこととする。

連載記事については、特定テーマの最新動向を継続的に取り上げていく。2024 年は以下の連載記事を掲載した。

- ・実務者のための著作権お悩み相談室 (2023～2024 年, 全 6 回)
- ・続・オープンサイエンスのいま (2024 年 6 回, 2025 年も掲載予定)

2025 年は「続・オープンサイエンスのいま」 (2018 年 4 月～2020 年 3 月連載「オープンサイエンスのいま」の続編) を引き続き掲載する。

投稿原稿については、引き続き積極的な投稿を呼びかけ、会員から投稿される論文、解説、エッセーなどにより会員相互の自由なコミュニケーションの場を提供し、情報の生産から利用

までの情報サイクルの活性化に寄与するとともに、情報科学技術や情報リテラシーの普及・向上を図ることも目的とする。また、2023年2月に整理した記事種別「プロダクト・レビュー」により、情報を扱うシステム／サービスの提供者からの投稿記事の充実を図る。

なお、2024年には2報の原著論文を含む6報の投稿のほか、5報の書評、10報の寄稿が掲載された。さらに10月から大学ICT推進協議会 研究データマネジメント部会（AXIES-RDM部会）の成果を事例報告として掲載していただくこととなり、当該部会による事例報告を3報掲載した。

他の委員会および研究会等との連携についても、昨年度同様積極的に進めていく。具体的には、まず例年のシンポジウム実行委員会との連携により、引き続き情報プロフェッショナルシンポジウム特集を掲載し、かつシンポジウム発表者への投稿推薦を行う。さらに、2020年度末より新たに開始した研修委員会との連携により、今後開催される各種セミナーの講演録を逐次掲載する。また、SIG各部会や3i研究会、著作権委員会、さらに関連する外部の他団体等ともアドホックに連携し、各種研究報告、セミナー、発表等の成果を積極的に投稿してもらうよう呼び掛けていく。

加えて、読者そして協会会員の増加に繋がるような魅力ある会誌づくりを目指すため、事務局と連携・協力しながら、投稿論文の量的・質的充実に係る検討を行っていく。具体的には、2020年度より実施している1)シンポジウム発表の投稿推薦、2)SIGの研究成果の投稿依頼を継続するほか、3)2022年より開始したTP&Dフォーラムとの連携により査読論文の掲載に務める。また、特集記事、投稿記事以外でも、4)連載記事の企画や、5)時宜に適った書評の推薦なども適宜行う。

事務的な事柄としては、毎月の委員会や、半年に1回の特集企画会議の開催を対面とオンラインのハイブリッドによる実施とし、昨今の情勢に沿った企画検討体制を定常化するとともに、ウェブ上での活発な意見交換や、記事作成の進行管理、ノウハウの蓄積・共有を実現するためのツールや方策を検討する。特に2022年から導入したbacklogの効果的な活用方法を検討したい。本ツールを活用することで単純作業の圧縮や過去の対応事例検索を可能とし、企画検討の深化と効率的な編集作業を両立させる。加えて、事務局の体制変更による委員会事務の増加や、投稿論文の量的・質的充実に伴う負担増加に対応するため、業務プロセスの改善を引き続き行っていくほか、編集協力員の制度をより一層活用し、連載記事への対応や査読・校閲体制の強化を図る。

普及研修事業

研修委員会

当協会の発展と会員の資質向上を図ることを目的に、当協会と関連する機関や当協会内の委員会等と連携をとりながら、下記事項に関するセミナー・見学会を企画し、実施する。なお、セミナーの多くは会員以外にも開放し、広く我が国全体の人材育成に寄与するとともに情報科学技術の振興に資するよう努める。

1. 当協会の発展に関する企画

- ・西日本委員会と連携し、試験対策セミナーを実施する（9月予定）。
- ・新年会と連携したセミナー等を実施する（1月予定）。

2. 会員の資質向上及び会員以外の人材育成に関する企画

- ・情報関連業務およびインフォプロの業務の認知度を向上させるセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に密接な、特許、著作権、情報検索、情報の利活用に重点を置いたセミナーを実施する。
- ・情報関連業務に付随する、情報システム調達、データベース構築等に関するセミナーを実施する。
- ・維持会員のニーズに即したセミナーを開催する。

3. その他

- ・会誌編集委員会等、各委員会及び各部会の活動の成果をセミナーに反映する。
- ・西日本委員会企画との共催（東西開催、オンライン開催）を引き続き検討する。
- ・協会内外からセミナー開催の要望があれば、速やかに検討する。
- ・その他各委員会企画があれば積極的にこれを支援する。
- ・情報技術（SNSやオンラインチケット販売システム）の積極的活用による若年・中堅層へのリーチ拡大を行う。
- ・研修の安定的な開催に資するよう、委員の確保に努める。

シンポジウム実行委員会

2025年度は、INFOSTA 創立 75 周年の節目にあたり、特別講演者として落合陽一先生をお招きすることが決定し、「AI と共に創る新しい世界」というテーマが決定

<開催日時>

2025 年 12 月 4 日（木）：オンライン開催のみ or ハイブリッド開催（対面＋オンライン配信）

2025 年 12 月 5 日（金）：ハイブリッド開催（対面＋オンライン配信）

※特別講演（落合陽一先生）は 12 月 5 日（金） 10:00～12:00 に会場で実施予定。

<開催要領>

12 月 4 日（木）は、オンライン開催のみ or ハイブリッド開催（対面＋オンライン配信）を検討中

12 月 5 日（金）は、科学技術振興機構 東京本部別館を会場とした対面イベントを主軸に、オンライン配信も行うハイブリッド形式とすることで、対面コミュニケーションの促進とオンライン聴講の利便性を両立させる。

参加費は引き続き無料とし、より多くの参加者を募集する。

<基本方針>

- ・発表者の負担軽減
予稿集の締切スケジュールを調整し、提出負担を軽減する。
- ・参加者の拡大
広報活動を強化し、特に若手研究者や業界関係者の参加を促進する。
- ・スポンサーの増加
企業との連携を深め、協賛メリットを強化することでスポンサー獲得を目指す。

<プログラム・内容（概要）>

特別講演（12 月 5 日 10:00～12:00）

講師：落合 陽一 先生

メインテーマに沿った講演内容を予定し、75 周年記念事業との連動も検討する。

<開催要領>

科学技術振興機構 東京本部別館を会場とした対面イベントを主軸に、オンライン配信も実施するハイブリッド開催とする。
対面コミュニケーションの促進を図るとともに、オンライン聴講の利便性も確保する。
参加費は引き続き無料とし、多くの参加者を募る。

<基本方針>

発表者の負担軽減: 予稿集の締切を調整し、提出負担を軽減。

参加者の拡大: 広報活動を強化し、特に若手研究者や業界関係者の参加を促進。

スポンサーの増加: 企業との連携を深め、協賛メリットを強化。

<プログラム・内容>

特別講演: メインテーマに沿った内容で講師を選定。

75周年記念事業との連動を検討。

シンポジウムの会告や広報戦略の調整を進める。

スポンサー向けのアピールポイントを整理し、募集を強化する。

会誌編集委員会と連携し、シンポジウム関連の記事企画を進める。

本計画に基づき、特別講演者の決定とともに、シンポジウムのテーマ確定を進めていく。

試験実施委員会

(1) 「検索技術者検定」 3 級試験の CBT 試験ベンダー変更

「検索技術者検定」 1 級一次及び 2 級試験は、2023 年度まで筆記試験であったが、2024 年度からは 3 級試験と同様に、会場型 CBT（Computer Based Testing）方式による試験方法に移行した。この移行に伴い、記述式問題の出題が可能な CBT システムを提供する株式会社シー・ビー・ティ・ソリューションズを選定した。3 級試験は 2020 年度から 2024 年度は株式会社イー・コミュニケーションズに委託していたが、本年度は株式会社シー・ビー・ティ・ソリューションズに変更する。これにより、1 級一次、2 級、3 級試験すべての試験システムを一元化し、試験運営の効率化を図り、受験機会の拡大を目指し、受験者数の増加につなげたい。

(2) 2025 年度の試験日程(予定)

級	申込期間	受付開始	合格発表
3 級	2025 年 8 月 1 日(金)～2026 年 1 月 31 日(土)	2025 年 7 月 1 日(火)	随時
準 2 級	2025 年 10 月 6 日(月)～2026 年 1 月 31 日(土)	2025 年 8 月 6 日(水)頃	随時
2 級 (A 日程)	2025 年 10 月 26 日(日)、27 日(月)	2025 年 8 月 26 日(火)頃	2025 年 12 月 2 日(火)頃
2 級 (B 日程)	2026 年 1 月 25 日(日)、26 日(月)	2025 年 11 月 25 日(火)頃	2026 年 3 月 3 日(火)頃
1 級一次	2025 年 12 月 14 日(日)、15 日(月)	2025 年 10 月 14 日(火)頃	2026 年 1 月 27 日(火)頃
1 級二次	2026 年 3 月 1 日(日)	-	2026 年 3 月 4 日(水)頃

(3) 分科会委員の人材確保

試験問題の品質および採点の客観性を担保するため、作問者は専門分野ごとに複数名必要である。しかし、作問者の確保には毎年苦慮しており、安定的な人材確保が急務である。

人材不足はその専門分野の問題の品質に直結し、ひいては合格者の質や資格の価値にも影響を及ぼすため、対策については常時検討を重ねていく必要がある。

(4) 広報活動

執行部、研修委員会と連携を図りながら、2025 年度も引き続き以下の広報活動に注力する。

- ① INFOSTA ホームページ、INFOSTA NEWS（メールマガジン）、Peatix、X（旧ツイッター）、Facebook を始めとする SNS 等、INFOSTA が保有する各種チャネルを有効に活用した情報発信
- ② 各種資格関連サイトへの更新情報提供

- ③ 印刷物：受験案内（１～３級）、試験日告知ポスター（１級～３級）、３級 A4 チラシ
- ④ 行事での広報：１１月 図書館総合展、１２月 情報プロフェッショナルシンポジウム(INFOPRO)、合格者を祝う会等
- ⑤ 関連団体等が発行する刊行物やメルマガを活用した情報発信

その他 委員会活動・プロジェクト

西日本委員会

西日本地区を拠点として、以下の事業を企画・実施するとともに、他の情報関連機関とのネットワーク構築を推進する。

1. 普及研修事業

・見学会

情勢に応じた興味深い情報関連機関を見学し情報交流する。

2. 会員交流事業

・「人と情報をつなぐ西日本インフォプロ交流会」（旧じょいんと懇話会）の開催・運営
インフォ・スペシャリスト交流会（IS-Forum）、その他の情報関連機関にも後援いただ
いて開催する。

3. 西日本委員会 6回（4、6、8、10、11、2月）開催予定

表彰者選考委員会

第 50 回（2025）「情報科学技術協会賞」として、下記各賞の表彰者選考を行う。

- 情報業務功労賞
- 教育・訓練功労賞
- 研究発表賞
- 優秀機関賞（機関表彰）
- 協会事業功労賞（個人又はグループ表彰）
- 奨励賞

以下は、本年度に特定した活動目標とする。

- 今年度（2025）は 50 周年となるので、表彰者選考事業を会員支援と会員増強につなげるマーケティングの機会として、本委員会において進める。
- 会員・委員会・役員の活動履歴に関する統計の収集を引き続き行い、協会賞選定の参考資料として活用できるよう管理体制を維持・強化する。特に、Google Drive 等のツールを活用し、資料の管理と共有の効率化を継続しつつ、より利便性の高い運用方法を検討する。

著作権委員会

以下を目標に活動を行う。

<基本的な活動>

1. 現在進行中の著作権法改正などの動きを把握し、適宜に会員へフィードバックする。
2. パブリックコメントや著作権管理団体の動きなど協会が外部に対して行う提言、要請、要望、見解を提出する。
3. 上記のために必要な著作権等に関する専門図書館協議会等の外部機関との情報交換および連携協力を進める。
4. 協会会員等への著作権等に関する啓発、広報活動、セミナー開催企画などを各委員会との協力と連携で実施する。

<委員会組織の見直し>

1. 現委員会構成を見直して再編し、上記の活動が実行できる組織へと再構築する。
2. そのために新しい委員をリクルートする。

標準化委員会

以下のミッションに基づき活動を行う。

1. ISO/TC 37 および ISO/TC 46 国内審議団体として、事務局を引き受け、対応国内委員会を組織して審議を行う。必要に応じ協会関連分野の国際標準開発作業を行う。
2. ISO/TC 37 および ISO/TC 46 に関わる JIS 規格、ならびに協会と関連の深い分野の JIS 規格の検討・定期見直しを必要に応じて行う。また、必要に応じて原案作成、原案改正作業を行う。
3. 協会として標準化活動体制整備のための検討を行う。
4. 協会会員等への標準化に関する啓発・広報活動を行う。

タスクフォース

コミュニティ形成タスクフォース

コミュニティ形成タスクフォース（TF）は、2025 年度において、本協会が長年築いてきた OUG（日本オンライン情報検索ユーザー会）や SIG（専門部会）をはじめとする多様なコミュニティ活動の歴史を再評価しつつ、生成 AI の普及やオンライン環境の拡充といった現代的な情報環境に適応した新たなコミュニティ形成の仕組みを構築することを目的とする。1979 年の OUG 設立、1984 年の SIG 開始以降、ライフサイエンス、特許、分類・インデクシング、社内データベース、ターミノロジー、3i 研究会、AI 利活用研究会など、多様な関心領域に応じたコミュニティが展開されてきたが、2000 年代以降の停滞や活動継続の困難が課題として顕在化している。

とりわけ、2004 年に始まった INFOPRO シンポジウムが一定の受け皿として機能してきた一方で、継続的な交流・活動を可能にするためには、イベント単体ではなく常設的なコミュニティインフラの整備が不可欠である。そこで本 TF では、本協会のセミナー参加者や検定受験者、シンポジウム来場者など、新たに本協会に接点をもった人々を歓迎し、主体的に活動に関与できるような仕組みづくりを進める。これは、リブランディング TF や研修委員会の取り組みとも連携しながら、会員制度の見直し、メンバー管理の簡素化、コミュニケーション基盤の整備を含む総合的な枠組みとなる。

また、従来の OUG や SIG に適用されてきた運営ルール（内規、覚え書き等）は、現在のコミュニティ活動の実態と乖離しており、3i 研究会や AI 利活用研究会における実践例を参考に、柔軟で参加しやすい新しい運用スキームへの転換が求められる。その一環として、ライトな会員制度（例：学生無料、SNS 登録型の仮会員）など、参加のハードルを下げる方策の検討を進める。

2025 年度における優先施策としては、関連をもつ団体との連携による新たな研究会立ち上げ、学術コミュニケーションに焦点を当てた新研究会（仮）の設置、INFOPRO 2025 や JSAI 2025 など大型イベントを起点としたワーキンググループ（WG）の形成が挙げられる。これらを通じて、単発のイベントから持続的な関与を生む“コミュニティ循環”を実現し、本協会の資源を最大限に活用したネットワーク形成を推進する。

さらに、本 TF では現在の本協会の人的・技術的リソースの棚卸しを行い、各種ツールやデータベース、SNS アカウント、連携可能な団体・人材などを整理する。このリストは AI ツールも活用しながら網羅的に整備し、他のタスクフォースや WG とも共有して横断的な活動を支える基盤とする。

最終的には、本協会の会員構造とコミュニティ構造がより柔軟かつ開かれたものとなるよう、従来の制度と新しい実践のバランスを取りながら、情報専門職の多様な関心と実践を受け

止める包括的なエコシステムを目指す。その成果は、INFOPRO シンポジウムや Web サイト、SNS などを通じて広く社会に発信することを目指す。

リブランディングタスクフォース

2025 年度、リブランディングタスクフォース（TF）は、創立 75 周年という節目を契機として、協会のブランドイメージを刷新し、新たな社会的価値と認知の獲得を目指す。1986 年の改称から約 40 年が経過し、生成 AI やデータ活用の高度化といった情報環境の急速な変化の中で、本協会の専門性と存在意義を再定義し、次の成長ステージへと飛躍する必要がある。こうした背景のもと、TF は「情報専門職のための協会」としての強みを可視化・発信し、多様化するステークホルダーとの連携を強化していく。

本年度はまず、本協会としての情報専門家像を再定義し、それに基づいた新たなブランドメッセージを策定する。これに合わせてロゴやビジュアルアイデンティティの刷新、Web サイトや SNS を活用した広報チャネルの見直しの方向付けを行う。さらに、検定事業、シンポジウム、研究会、標準化などの各種活動の情報発信方法についても、現代的ニーズに即した再構築を進める。特に検定事業では、「生成 AI の活用力」など新たなカテゴリの創設も検討し、本協会ならではの専門性を打ち出す。

また、若手人材や IT 企業、大学・専門学校など新たなターゲット層に向けたアプローチを強化し、会員拡大とコミュニティの活性化を図る。オンライン交流ツールを活用した常設コミュニティの整備や、若手向けイベントの立ち上げなども予定している。これらの取り組みは、2025 年秋に開催予定の 75 周年記念イベントにおいて、対外的に正式発表することを目指し、記念事業とリブランディング施策を一体的に推進する体制を整える。

スケジュールとしては、前半期において各研究会における会員の声の収集、各事業部門との連携強化を進め、後半期には記念イベントでの発信を行う。TF の活動は月例会合を中心に進行し、必要に応じて外部専門家の意見を取り入れる。最終的には、2025 年中に新たな情報専門家像を社会に提示し、ブランド価値の向上と持続可能な活動基盤の確立を目指す。

定款等改正タスクフォース

定款等改正タスクフォース（TF）は、2025 年度において、本協会の持続的かつ柔軟な運営体制を確立し、次世代へのリーダーシップ移行を円滑に進めることを目的として、定款および各種規程・手順書の抜本的な見直しに取り組む。本協会には現在、定款をはじめとする細則・規程類が 60 件以上、手順書類が 6 件存在しているが、会員数の変化や事務体制の再編を経て、現行の文書群と実際の業務運用との間に乖離が生じている。

とくに、社員総会の開催方法に関しては、委任状提出が郵送に依存しているため、郵便事情の変化により法令上の期限内（決算期末から 3 か月以内）での開催が困難となりつつある。このような現状を踏まえ、定款の改正により電子委任状を含む新たな議決方式への移行を目指す。また、役員選任の枠組みについても、「理事 20 名（東日本 16 名、西日本 4 名）」といった現行の構成が本協会の現状に合っていない可能性があり、地域区分の妥当性や理事の定数、海外在住理事の扱いなどを含めて、実情に即した制度設計への改定を検討する。

さらに、OUG・SIG などの研究会活動に関する規程、ならびにホームページ運用内規等の広報関連規程についても、2000 年代以降の情報発信環境の変化に対応できていない点が多く、現代のマーケティング手法や会員ニーズに応じた見直しが求められる。これらの課題に対して、本 TF は各種文書の実態調査とレベル分け（現行有効・要改定・廃止候補・アーカイブ）を行い、必要に応じて新たな公開・非公開ポリシーを策定する。現行実務と乖離が大きい文書は削除・整理の対象となりうる一方で、会議体の議事録等には改定の根拠となる履歴としての価値があるため、適切な保存と公開のバランスを検討する。

具体的なアクションとしては、2025 年 6 月開催予定の次期社員総会までに、電子委任状に対応した定款改正案を策定し、総会での可決に向けたオペレーション体制を構築する。定款改正には議決権者の 3 分の 2 以上の賛成が必要であるため、会員周知が不可欠となる。また、文書管理のレベル分け案を提示し、併せて各種規程の策定経緯を明確にするため、過去の理事会議事録などを参照した記録整理も実施する。

本 TF は、必要に応じて他学協会における近似事例の調査を行い、柔軟かつ現実的な制度改定に資する知見を取り入れていく。加えて、定款や規程の改定にともなう実務対応として、司法書士・弁護士への照会も検討対象とする。最終的には、文書の整備・改定を通じて、現代的な組織運営にふさわしい制度環境を整備し、本協会の健全かつ持続的な運営基盤の確立を図る。

研究活動

日本オンライン情報検索ユーザ会 (OUG: Online Users Group)

ライフサイエンス分科会

(年 4 回程度の開催：第 3 木曜日)

(1) 活動内容

- ① 講演会の開催
- ② ベンダーなどのサービス紹介
- ③ 勉強会（検索演習等）
 - 1) 検索技術者検定の論述問題などを各自で回答を作成する。
各自が回答を発表し、それを元にディスカッションする。
 - 2) テーマを選定し、各自調査を行い報告する。各自が疑問点等を持ち寄り、発表、ディスカッションする。
- ④ 見学会

(2) 分科会の運営方法

- ① 参加メンバーは全員何らかの役割（主査、連絡、Web、企画）を担うこととする。
- ② 活動メンバーはメーリングリストに登録して相互に情報共有し活動に参画する。
- ③ Web に開催案内と議事録等の資料を掲載して情報発信する。

専門部会 (SIG: Special Interest Groups)

パテントドクメンテーション部会

(毎月開催、原則として水曜日、夕方予定)

(会員：3名 コアパースン：桐山勉)

1. Japio YEAR BOOK 2025 において、PDG 部会主査として「CO2 原料からモノを作り出す技術に関して市民科学者として特許分析」の執筆を投稿する予定。
2. INFOPRO 2025 においては、口頭発表として、「CO2 原料からモノを作り出す技術に関して市民科学者として特許分析」の発表を行う予定。
3. メンバー間での情報交換：主査が米国 PIUG の登録会員を継続しているので、関連詳細情報をメンバーおよび PDG 部会へのゲスト参加者に情報提供の予定。
4. プロバイダーデモ勉強会への参加と実施：
 - ・アイ・ピー・ファイン社の知財 DX ラボ研究会（第 8 期）にメンバーの一人が顧問 Adviser として参加を継続する予定。
 - ・Clarivate Analytics 社の Derwent Innovation を主査が試行させて貰い、「CO2 原料からモノを作り出す技術に関して市民科学者として特許分析」を継続する予定。
5. 新型コロナ災禍を警戒し、Zoom 会議を中心にオンライン PDG 部会を開催する予定。
できる限り、遠方のゲスト参加者が当該 PDG 部会に参加しやすくする予定。

分類／シソーラス/Indexing 部会

活動内容（テーマ） 以下のテーマで活動する。

1. 日経シソーラスの利用者側から見た評価についての研究と討論（継続）
2. 最近のインデクシング、分類、その他情報組織化などの話題についての情報収集と意見交換
3. ChatGPT などの生成 AI のインデクシングにおける効果についての研究
4. その他

ターミノロジー部会

(年6回開催)

以下のテーマで活動する。

① 活動の再評価

過去からの課題となっているメンバーが固定化され新たな展開が必要であるとの認識の下、活動方向の検討を引き続き行う。

② ISO 規格の改定にともなう要求事項の分析

(1) 日本から ISO に提案し規格化された ISO 10241-2:2012 (Terminological entries in standards — Part 2: Adoption of standardized terminological entries) の改訂が ISO TC 37/SC 2 で承認され、共同プロジェクトリーダーに山本昭氏 (愛知大学) が就任されたため、改訂に関連する勉強会を開催し、国内審議委員会に対して情報提供を行う。

(2) 同時に国内用語規格における課題について検討する。

研究会

3i 研究会

「情報の収集力、解析力、発信力を養うため具体的な目標を設定して研究する」ことを目的として、引き続きバックグラウンドの異なる多様なメンバーで、“学び合う”スタイルのオンライングループワークを行う。

2025 年度の事業は下記の通り計画している。

1. 活動会期：

- ・第 11 期メンバーは 2025 年 5 月で終了。第 12 期の活動は、INFOPRO の開催時期がずれるため、開始時期は例年 6 月であったが、変更する予定。

2. 活動内容：

- ・Discord、Google Meet 等を用いオンラインで活動する。
- ・論文、特許、ビジネス情報、Web 情報等の多様な情報源から、活用シナリオを想定した分析をグループ活動で実践する。
- ・分析スキルの向上や情報の新しい活用法の獲得を目指す。
- ・サポーターの佐藤貢司氏（AIPE 認定 シニア知的財産アナリスト）にご指導いただく。
- ・平日夜 2 時間程度で月 1 回の開催を基本とする。

3. 成果の発表：

- ・INFOPRO 2025 で第 11 期の活動を発表する。

AI 利活用研究会

生成 AI をはじめとする AI 技術の急速な進展と普及により、情報の生産・管理・利用の現場では、業務の質的变化と新たな価値創出が求められている。こうした中、情報に関わる多様なバックグラウンドを持つ実務者・研究者が一堂に会し、実践的な知見を共有し合う場として、AI 利活用研究会は 2024 年度に立ち上げられた。

本研究会では、特定の分野や立場にとらわれることなく、自主的な発表・交流・学び合いを通じて、AI ツールの活用方法とその課題を多角的に探究する活動を継続している。2025 年度は以下の活動を計画している。

- 定例会の開催（概ね月 1 回・オンライン形式）
AI ツールを業務の現場で実践的に活用している会員によるトークや、さまざまな AI ツールの活用事例の紹介を行い、参加者が自身の実務に即したヒントやアイデアを得られる場を提供する。
- オンラインコミュニケーションツールを用いた活動
Discord 等のツールを活用し、会員間の日常的な情報共有・意見交換を促進するとともに、メンバーの関心や自主的な企画にもとづく勉強会等の開催をサポートする。
- スペシャルイベントの開催
研究会メンバーからの関心が高いテーマをもとに、外部講師を招いた特別イベントを年数回開催する。これにより、最新の研究動向や応用事例を学びつつ、研究会の多様性を活かした議論の場を創出する。
- 外部連携を通じた活動成果の発信
第 39 回人工知能学会全国大会（JSAI2025）においては、大阪・関西万博と連携した企画セッションを実施する。また、INFOSTA 主催の情報プロフェッショナルシンポジウム（INFOPRO 2025）においても発表を行い、研究会活動の成果を広く共有する。

本研究会は、特定の業界や組織に依存せず、誰もが自由に参加・貢献できる開かれたコミュニティとしての特性を活かしながら、AI 技術の現場への定着と、参加者同士の学び合いの促進を引き続き目指していく。